

維新PRESS

〈Vol.15〉発行日 平成29年6月吉日



日本維新の会

発行元 日本維新の会・奈良県総支部
〒630-8115
奈良市大宮町7-2-5 田村ビル305
TEL 0742-36-3358
HP: <http://ishin-nara.jp/>



28歳最年少

Mihashi Kazushi

みはし 和史

三橋かずし

【生年月日】昭和63年(1988年)12月22日・28歳
【職歴】元・南都銀行総合職、元・奈良県庁行政職
【学歴】H19年 奈良県立 奈良高等学校卒業(生徒会長)
H23年 明治大学 政治経済学部政治学科卒業
【資格】H17年 弓道初段、H23年 行政書士試験合格
【家族】独身【居住】奈良市菅原町【信条】則天去私

みはしかずし 後援会事務所

奈良市大宮町7-2-5 田村ビル303 Tel.0742-35-9366



twitter



奈良へ維新の改革を!

若いパワーで奈良市大改革!
古い政治を壊す。新しい政治を創る。

行政大停滞に維新の改革! 市民に予算を! 既得権益排除!

- ❖ 財政構造改革(メタボ行政解消)
- ❖ 公務員定数削減(人件費緊急是正)
- ❖ 議員定数2割削減(身を切る改革)
- ❖ 乳幼児教育の無償化(教育の機会均等)
- ❖ 女性活躍(労働環境改善、テレワーク推進)
- ❖ 高齢者等に優しいゴミ行政(高齢者施策)



役所から市民へ! メタボ解消→財源獲得



改革

維新

日本維新の会

私は、地元の銀行員として、奈良市の地域の皆さまに寄り添い、日々の生活や家計、事業の相談に乗らせていただいた経験を経たうえで、約3年前に公務員の世界に入りました。最も驚いたことは、役所には本当に「無駄」が多過ぎるということです。私たち市民は、一生懸命働いて稼いだお金で、税金を納めています。「税金は1円でも安い方がよい」という声は、私たちの共通の思いです。しかし、役所は私たちの思いとはかけ離れた実態で運営されています。役所ではいくら非効率で無駄の多い業務を続けていても、税金は入ってきます。行政の使命は、最小のコストで最大の効果を上げることです。民間企業も行政も、両方経験してきたからこそ、分かる、できることがあります。





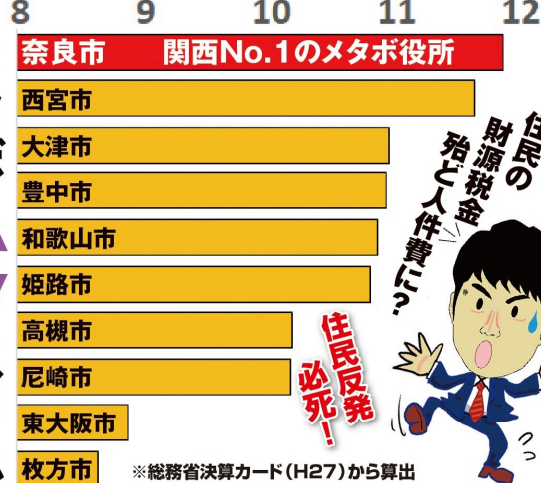
日本維新の会

奈良県総支部 なら維新の会

Mihashi Kazushi 三橋かずし

関西中核市・人件費等の負担比較

【人口一人当たり(年)・単位:万円】



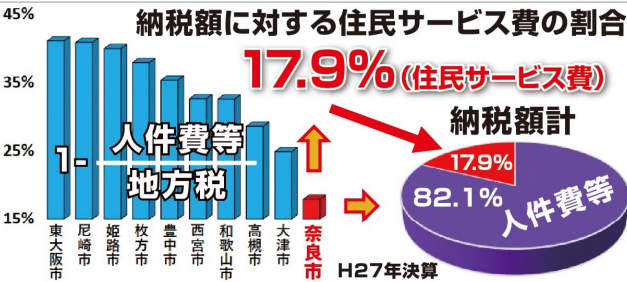
メタボ ↓ スリム



「奈良市の改革はなぜ進まない」との声が非常に多い。全国の中核市(法定人口20万人以上)は、行政規模が最適と言われ、情報技術の発達も寄与し、行政の効率化が大幅に進んでいる。しかし、奈良市の財政状況を分析すると、住民が負担する人件費等(人件費+物件費)が異常に高額である。即ち、私たち住民が納めた税金が住民サービスに使われず、公務員の給与等に支払われる割合が関西で一番高い地方自治体なのである。総務省からも、地方自治体の定員管理(公務員数削減)が強く要請されて久しいが、ここまで格差が拡大する事態は、住民が怒るレベルに達していると言える。

市民が知らない 奈良市の実態!

関西一の超メタボ役所 なぜ改革しない?できない?



何のための納税か? 住民の反発必至!

奈良市が改革を行った場合の効果

(人件費等を他中核市並みに抑制)

- 効果**
- ① (12万円 - 10万円) × 35万人 = 70億円(年) → **700億円(10年)**
 - ② (12万円 - 9万円) × 35万人 = 105億円(年) → **1050億円(10年)**
- ★パフォーマンスは要らない!本気で可能!

奈良市の住民(約35万7千人)は、人件費及び物件費委託料及び臨時職員給与等を年間計約12万円も負担している計算になる。まさに関西の負担額である。いつまで住民への高負担を続けるのか。奈良市の規模では、本気で改革さえ行えば、住民のための財源は確実に確保できる。左に示すのは、先進団体の改革を例にした財源額である。

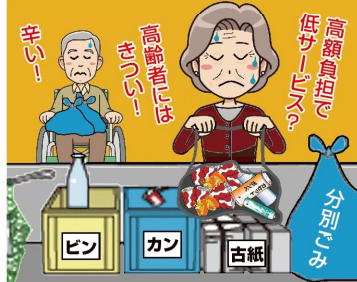


奈良市議会ではなぜ審議もしない? 財源を市民へ!

高齢者に過度の負担は酷! 奈良市ごみ施策の実態

高齢者の相談多発 深刻な問題多し!

現在、日本維新の会奈良県総支部では、「ごみ出し」について多くの相談を受けている。特に深刻なのが高齢者からの相談で、①空き缶などの「穴あけ」、②分別の細かさ、③「ごみ」に名前を書いて出せと言われた「など」その他、多数の苦情がある。奈良市に問合わせたら、①については「爆発したら危険」と回答、②については「一般廃棄物処理法の計画で定めている」、③については「そんな指示はしていない」と、条例に住民への義務を規定せずに強制し、議員へも事実を曲げて説明する。このような高齢者に過度の負担を求める施策は、他市でも類を見ない。



「環境を枕詞に多額のリサイクル委託料」と、条例に住民への義務を規定せずに強制し、議員へも事実を曲げて説明する。このような高齢者に過度の負担を求める施策は、他市でも類を見ない。環境を枕詞に多額のリサイクル委託料... 上記のとおり、奈良市民は関西の人件費等を負担している。「ごみ事典」と称する複雑なルールを設け「ごみ出し」を細分化し、委託業務を作り出している。「負担は最高、サービスは最低」では住民に説明できない。まして驚くべきことに奈良市に聞くと、リサイクルによる効果の検証はなく、住民の努力により分別された再資源化は殆ど無に帰している。即ち分別したごみは委託業務の先で燃やされていく可能性がある。これでは税金を負担するだけであり、役所の責任は免れない。誰もが住みよき奈良市を創ることが目的であり、既得権益に偏り過ぎる政策は一切不要であろう。

非合理的な税上乗せ3億円!

奈良市民の住民税が他地域に

ほぼ全ての住民を対象に、奈良県では住民税を上乗せして課されていることをご存知だろうか。森林環境の保全を目的とした課税分だが、その殆どは県南部地域で使われ、その利益を受けるのは当該河川流域の下流側の大阪府南部や和歌山県域である。まして、その恩恵を奈良市民が受けることはない。森林保全事業は国でも行われており、なぜ住民税が上乗せされるのか。なぜ奈良市の議員たちは奈良市民に不利益な課税を今まで放置して来たのか。行政都合の租税は直ちに直直されるべきだ。



タブー視される役所改革 無法地帯の市職場

奈良市環境局のとある職場に、市職員らによって公金で違法に「トレーニングルーム」が設置されていたことが判明し、新聞などで厳しく批判された。他にも、ごみ収集業務で回収されたはずの廃棄物や電化製品なども放置されエアコンや冷蔵庫、テレビなども備えられたプレハブ小屋も無断で作られていた。また、収集物を窃盗して売却するなどして複数の市職員が逮捕されている。まさに「無法地帯」の職場である。驚くべきことに、これらの状況は「現実問題」として、従前から市役所内でも有名な話だとういう。それにもかかわらず、この実態が放置され「見て見ぬふり」され続けてきたのは、歴代の管理職が容認し続け、職員組合がそれを推し進めてきたためだと指摘される。市長や議員さえも手を付けられず、改革がタブー視され続けてきた職場が市役所内に存在するということがだが一般常識から著しく逸脱したような実態は断じて認められない。職員組合の支援を受けた議員や役人の理屈に對抗できない議員には改革は行えない。今こそ維新の改革を奈良市で断行し、住民に税を取り戻さなければならぬ。



奈良市に出現 「奈良維新」と名乗る者!

日本維新の会とは一切関係ありません。近鉄学園前に突如出現した「奈良維新」と名乗る人物。以前は兵庫県・元県議の某氏で有名な「西宮維新の会」など「維新」を名乗る者が多発。未だにこのような者がいるとは驚きです。「日本維新の会」とは一切関係はありません。



※上記で使用したデータは総務省決算カードから抽出 日本維新の会 奈良県総支部 地方自治研究班